

活気ある埼玉県経済の将来に向けて

前 ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

私の経済コラムの執筆は、本号が最後の機会となりました。前職の日本銀行調査統計局・埼玉県経済総括と合わせると、12年の長きにわたって埼玉県経済と向き合ってきたことになります。

人口減少時代に突入した日本。地域経済の活力向上のために、人口動態の重要性が強く意識されるようになりました。埼玉県においても今後大幅な人口減少が見込まれていますが、これを食い止めるためには、何が大切なのでしょう。3つに纏めてみました。

1つ目は、言うまでもない話ですが、県内に働き場を増やすことです。近年、圏央道の開通を契機に、大型物流施設や食品工場などの企業立地が相次ぎ、雇用が増加しました。今後は、医療や航空などの先端産業の誘致や地場企業の育成支援なども重要です。進出企業が、地価や労働コストの安さよりも、従業員の安定的な確保を重視する傾向にあることは、埼玉県に追い風です。

2つ目は、暮らす街としての魅力を高めることです。住む場所の選択には、趣味や家族の事情など多面的な要素を考慮する時代になりました。「ベッドタウンからリビングタウンへ」ということです。

埼玉県には、首都圏の顔、地方都市の顔、農村や中山間地域の顔などの多様な風景が近接している強みがあります。その日の天気や気分次第で、大都会のオンリーワンの魅力を味わったり、映画鑑賞やショッピングなどの身近な街遊び、自然の中でのハイキング、ゴルフなど、日常生活の中に幅広い楽しみ方があります。また、農林業を営みながら、子供は都会に通学するといった家族の多様なニーズにも対応できます。

さいたま市は、住みたい街としての人気が近年急上昇していますが、その一因として公立学校の教育レベルの高さが支持され、実際に子育て世代が流入している点は注目に値します。待機児童対策や医療費助成などの子育て支援策も成果を上げているのです。一方で、

ブランドや文化といったプラスアルファの魅力に乏しい点は課題です。アートや遊びに軸足を置いた斬新な拠点の新設を期待したいところです。

3つ目は、超過密都市からの脱出を図る東京都民の受け皿になることです。先般のコロナ禍では、郊外戸建住宅の人气が高まりました。感染防止策としての三密回避や、テレワークの普及といった事情だけではありません。混雑が激しく、せわしない東京はもう嫌だと言う人が増えてきたのです。郊外各地と競合する中で、こういう人たちにどうアピールするかが課題となります。

D X（デジタル・トランスフォーメーション）が声高に叫ばれる昨今ですが、仕事や用事がD X化する程に、人間は、“失われた何か”を自由時間に求める筈です。それは、本物の自然であったり、マインドフルネスのような精神世界であったり、孤独感を癒す雑談スポットなど、スローでアナログな場所に違いありません。そうした方面でのブームの急展開もあり得る気がします。

人口予測は最も精度の高い将来推計だと言われますが、そのうちの「社会移動要因」（地域間の移動による増減）に関しては、長い目で見れば、地域の意志や戦略が強く反映されると感じます。

その意味では、埼玉県には大きな期待が持てますが、と同時に決して安泰ではないとも言えます。全国を見渡すと、自分たちの街を自分たちで盛り上げようとする積極的な活動家が、よくメディアに登場します。地元を盛り上げるのは、自治体や経済団体、地場有力企業だけではなく、熱意溢れる住民パワーなのだとすることを忘れずにいたいものです。

最後にまた私事になりますが、これからも埼玉県とは密に縁を保ちつつ生活します。今後とも、埼玉県の経済発展を陰ながら願って、私の経済コラムを終えたいと思います。ご愛読ありがとうございました。